

耐震確認調査助成金交付申請書

年 月 日

（宛先）港 区 長

申請者 住 所
ふりがな
氏 名 印
電 話 （ ）

港区分譲マンション等耐震化支援要綱（以下「要綱」という。）に基づき、助成金の交付を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1 建築物の概要

建築物の名称			
建築物所在地		(地名地番) 港区 (住居表示) 港区	
建築物所有者 (代表者)		住所	
		氏名	電話 ()
確認通知書		昭和 年 月 日 第 号	
検査済証		昭和 年 月 日 第 号	
建築年月		昭和 年 月頃 竣工	
構造		1. 木造 2. 鉄骨造 3. 鉄筋コンクリート造 4. 鉄骨鉄筋コンクリート造 5. 複合構造	
規模		地上 階/地下 階/塔屋 階/住戸数 戸	
		建築面積 m ² /延べ面積 m ² ※小数点第2位まで	
設計図書		1. 意匠設計図 有・無・一部有 2. 構造設計図 有・無・一部有 3. 構造計算書 有・無・一部有	※用途 () 面積 m ²
建築物 履歴	年月	内 容	
備考		EXP. Jの有無 ()	

※用途が複数ある場合、用途ごとの床面積を明示してください。

2 交付申請額（該当に○） ・要綱別表により算出する額
・要綱別表により算出する額未満の希望する額（ 円）

（宛先） 港 区 長

消費税額確認書

申請者 住所
氏名
電話

⑩

耐震確認調査の補助金交付申請における補助対象費用に係る消費税額について、下記のとおり申請します。

記

1 助成金の種類 耐震確認調査

2 対象建築物

（1） 名 称

（2） 所在地

3 消費税額を含める場合の申請者区分（どちらかに○をして下さい。）

ア 消費税法における納税義務者でない。

イ 消費税法における免税事業者であり、かつ課税申請の届出をしていない。

なお、当該事業に係る消費税の一部又は全てについて、控除を受けること又は受けたことが発覚した場合は、速やかに報告し、消費税に係る補助金相当額を返還します。また、区から消費税に係る報告を求められた場合は、速やかに報告します。

耐震確認調査助成金交付決定通知書

港街建第 号
年 月 日

様

港区長



年 月 日付けで申請のあった耐震確認調査助成金交付申請については、下記のとおり決定したので通知します。

記

1 助成対象建築物

（1）名 称

（2）所 在 地

（地名地番）

港区

丁目

番地

（住居表示）

港区

丁目

番 号

（3）所有者氏名（代表者）

2 助成金交付決定額 _____ 円

3 耐震確認調査費用金額 _____ 円

4 交付条件

- （1）偽りその他の不正な手段等により、助成金の交付を受けた場合は、助成金の全部又は一部を返還していただきます。
- （2）港区暴力団排除条例第12条第2項に基づき、助成金の交付が暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資すると認められる場合には、当該助成金を返還していただきます。
- （3）助成金に係る消費税相当額については、住宅局所管補助事業等における消費税相当額の取扱いについて（平成17年9月1日付国住総第37号国土交通省住宅局長通知）の定めるところにより、消費税仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税仕入控除税額を減額することになります。

耐震確認調査助成金不交付決定通知書

港街建第 号
年 月 日

様

港区長



年 月 日付けで申請のあった耐震確認調査助成金交付申請については、下記のとおり助成対象としないことを決定したので通知します。

記

1 助成対象建築物

（1） 名 称

（2） 所 在 地（地名地番） 港区 丁目 番地
（住居表示） 港区 丁目 番 号

（3） 所有者氏名（代 表 者）

2 理由

耐震確認調査着手届

年 月 日

（宛先）港 区 長

届出者 住 所
氏 名

印

年 月 日付 港街建第 号で耐震確認調査助成金交付決定通知のあった
下記建築物について、 年 月 日から耐震確認調査に着手したので届け出ます。

記

1 助成対象建築物

（1）名 称

（2）所 在 地

（地名地番）

港区

丁目

番地

（住居表示）

港区

丁目

番

号

（3）所有者氏名（代表者）

2 添付書類

- ・耐震確認調査受託書（受託書でも可）の写し（原則、契約時の見積りの添付が必要です。）
- ・建築士免許証等の写し、建築士でない場合は経歴書
- ・その他区長が必要と認める書類

耐震確認調査助成金交付変更承認申請書

年 月 日

（宛先）港 区 長

申請者 住 所
氏 名



年 月 日付 港街建第 号で、耐震確認調査助成金交付決定通知の
あった下記建築物について、申請内容の変更承認を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1 助成対象建築物

（1）名 称

（2）所 在 地

（地名地番）

港区

丁目

番地

（住居表示）

港区

丁目

番 号

（3）所有者氏名（代表者）

2 変更の内容

変更前：

変更後：

3 変更の理由

耐震確認調査助成金交付変更届

年 月 日

（宛先）港 区 長

届出者 住 所
氏 名

㊞

年 月 日付 港街建第 号で交付決定通知のあった下記建築物について、申請内容の変更を、下記のとおり届け出ます。

記

1 助成対象建築物

（1）名 称

（2）所 在 地

（地名地番）

港区

丁目

番地

（住居表示）

港区

丁目

番

号

（3）所有者氏名（代表者）

2 変更の内容

変更前：

変更後：

3 変更の理由

耐震診断助成金交付変更承認通知書

港街建第 号
年 月 日

様

港区長



年 月 日付けで申請のあった耐震確認調査助成金交付変更承認申請については、下記のとおり承認したので通知します。

記

1 助成対象建築物

（1）名 称

（2）所 在 地

（地名地番）

港区

丁目

番地

（住居表示）

港区

丁目

番

号

（3）所有者氏名（代表者）

2 変更の内容

3 その他

耐震確認調査助成金交付変更不承認通知書

港街建第 号
年 月 日

様

港区長



年 月 日付けで申請のあった耐震確認調査助成金交付変更承認申請については、下記の理由により承認しないことを決定したので通知します。

記

1 助成対象建築物

（1）名 称

（2）所 在 地

（地名地番）

港区

丁目

番地

（住居表示）

港区

丁目

番 号

（3）所有者氏名（代表者）

2 変更申請の内容

3 理由

耐震確認調査取りやめ届

年 月 日

（宛先）港 区 長

届出者 住 所
氏 名

印

年 月 日付 港街建第 号で交付決定通知のあった下記建築物について、事情により耐震確認調査を取りやめますので届け出ます。

記

1 助成対象建築物

（1）名 称

（2）所 在 地

（地名地番）

港区

丁目

番地

（住居表示）

港区

丁目

番 号

（3）所有者氏名（代表者）

2 取りやめる理由

耐震確認調査完了報告書

年 月 日

（宛先）港 区 長

報告者 住 所
氏 名

㊞

年 月 日付 港街建第 号で交付決定通知のあった下記建築物について、耐震確認調査が完了したので、関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

1 助成対象建築物

（1）名 称

（2）所 在 地

（地名地番）

港区

丁目

番地

（住居表示）

港区

丁目

番

号

（3）所有者氏名（代表者）

2 受託者

（1）名称・氏名

（2）所在地

（3）連絡先

3 添付書類 （1）耐震確認調査報告書

（2）耐震確認調査の受託書の写し又はこれに準ずるもの

（3）耐震確認調査に係る費用の支払額を証明する書類

（4）その他区長が必要と認める書類

4 その他

耐震確認調査助成金額確定通知書

港街建第 号
年 月 日

様

港区長



年 月 日付けで完了報告のあった耐震確認調査助成事業については、下記のとおり助成金の額を確定したので通知します。

記

1 助成対象建築物

（1）名 称

（2）所 在 地

（地名地番）

港区

丁目

番地

（住居表示）

港区

丁目

番

号

（3）所有者氏名（代表者）

2 決定助成金額

円

3 耐震確認調査費用金額

円

4 交付条件

- （1） 偽りその他の不正な手段等により、助成金の交付を受けた場合は、助成金の全部又は一部を返還していただきます。
- （2） 港区暴力団排除条例第12条第2項に基づき、助成金の交付が暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資すると認められる場合には、当該助成金を返還していただきます。
- （3） 助成金に係る消費税相当額については、住宅局所管補助事業等における消費税相当額の取扱について（平成17年9月1日付国住総第37号国土交通省住宅局長通知）の定めるところにより、消費税仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税仕入控除税額を減額することになります。

耐震確認調査助成金請求書

年 月 日

（宛先）港 区 長

請求者 住 所
氏 名
〔 法人にあっては、名称、主たる事務所
の所在地及び代表者の氏名 〕^⑤

年 月 日付 港街建第 号で助成金額確定通知のあった耐震確認調査助成金について、下記のとおり請求します。

記

1 助成対象建築物

（1）名 称

（2）所 在 地

（地名地番） 港区 丁目 番地
（住居表示） 港区 丁目 番 号

（3）所有者氏名（代表者）

2 請求金額 _____ 円

3 振込口座名

銀 行
金融機関名 _____ 信用金庫 _____ 支店 普通
信用組合 _____ 当座

口座番号 _____
フリガナ
口座名義 _____

私は、下記の者を代理人と定め、補助金の受領を委任します。

受任者（受取人）

住 所
氏 名
〔 法人にあっては、名称、主たる事務所
の所在地及び代表者の氏名 〕

耐震確認調査助成金交付決定・助成金額確定取消通知書

港街建第 号
年 月 日

様

港区長



年 月 日付 港街建第 号で耐震確認調査（・助成金交付を決定
・助成金額を確定）した
下記建築物については、下記の理由により（・交付決定
・助成金額確定）を取消します。

記

1 申請建築物

（1）名 称

（2）所 在 地（地名地番） 港区 丁目 番地
（住居表示） 港区 丁目 番 号

（3）所有者氏名（代表者）

2 取消理由